

令和 4 年度 伊丹市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度伊丹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	94,481 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	21,989,723 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	60,246 m ³

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入					
第 1 款	水 道 事 業	収 益			3,921,627 千円
第 1 項	営 業	収 益			3,419,247 千円
第 2 項	営 業 外	収 益			502,379 千円
第 3 項	特 別	利 益			1 千円
支 出					
第 1 款	水 道 事 業	費 用			3,553,193 千円
第 1 項	営 業	費 用			3,305,855 千円
第 2 項	営 業 外	費 用			241,025 千円
第 3 項	特 別	損 失			1,313 千円
第 4 項	予 備	費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,089,882千円は、当年度分損益勘定留保資金1,362,544千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額147,622千円及び建設改良積立金取崩額579,716千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資 本 的 収 入	647,079 千円
第 1 項	企 業 債	612,000 千円
第 2 項	出 資 金	1,734 千円
第 3 項	工 事 負 担 金	33,344 千円
第 4 項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	2,736,961 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,731,069 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	905,892 千円
第 3 項	投 資	100,000 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良、その他資金に充てるため。

限 度 額 612,000千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし、借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。また、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 407,476 千円

(2) 交 際 費 70 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,698千円である。

令和4年2月24日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和４年度 伊丹市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益				3,921,627	
	1 営 業 収 益			3,419,247	
		1 給 水 収 益		3,276,612	
			水 道 料 金	3,276,612	水道料金収入 R4.1月～R4.12月迄の給水量見込 21,989,723m ³ 有収率 95.0 %
		2 受 託 工 事 収 益		26,807	
			給 水 修 繕 工 事 収 益	6,677	耐震性貯水槽維持管理負担金収入 1,998 給水装置修繕料 15件 358 その他修繕負担金収入 4,321
			工 事 手 数 料	20,130	諸検査手数料 2,200件
		3 そ の 他 営 業 収 益		115,828	
			口 径 別 納 付 金	114,315	口径別納付金収入 φ13 ～ φ50 537件
			手 数 料	450	指定給水装置工事事業者申請手数料収入
			雑 収 益	1,063	消火栓維持管理負担金収入他
	2 営 業 外 収 益			502,379	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		56	
			預 金 利 息	1	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	55	有価証券利子収入
		2 他 会 計 補 助 金		5,698	
			他 会 計 補 助 金	5,698	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入		309,714	
			長 期 前 受 金 戻 入	309,714	長期前受金戻入
		4 雑 収 益		186,911	
			不 用 品 売 却 収 益	319	浄水場沈でん土売却収入 156 量水器売却収入 163
			そ の 他 雑 収 益	186,592	下水道事業負担金収入 157,285 工業用水道事業負担金収入 2,336 局用地使用料他 26,971
	3 特 別 利 益			1	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用				3,553,193	
	1 営 業 費 用			3,305,855	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		701,742	
			給 料	44,448	一 般 職 給 12人
			手 当	24,615	地 域 手 当 4,754 扶 養 手 当 2,232 通 勤 手 当 581 管 理 職 手 当 852 超 過 勤 務 手 当 1,470 期 末 勤 勉 手 当 12,319 特 殊 勤 務 手 当 31 住 居 手 当 336 児 童 手 当 2,040
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,322	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	13,846	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	1,237	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	191	作業服他
			備 消 品 費	3,612	備消品費
			燃 料 費	456	自動車用燃料
			光 熱 水 費	298	千僧浄水場ガス代他
			委 託 料	207,067	千僧浄水場施設等運転操作監視業務委託料 83,945 千僧浄水場計装計器・機械設備点検委託料 49,236 千僧浄水場庁舎等管理委託料 13,264 水質関係委託料他 60,622
			手 数 料	3,676	水質関係検査手数料他
			賃 借 料	965	千僧浄水場防犯設備賃借料他
			修 繕 費	62,762	千僧浄水場施設関係修繕費 62,734 車両関係修繕費 28
			動 力 費	122,858	取水、配水動力費
			薬 品 費	37,323	浄水処理薬品費 34,887 水質薬品費他 2,436

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			材 料 費	1,466	千僧浄水場等施設修繕用材料
			負 担 金	170,600	三市共同施設維持管理費負担金 129,012 日吉ダム維持管理費負担金 24,472 琵琶湖開発施設維持管理費負担金 17,116
		2 受 水 費		200,434	
		3 配 水 及 び 給 水 費	受 水 費	200,434	兵庫県水道用水受水料他
				240,281	
			給 料	33,980	一 般 職 給 8人
			手 当	18,448	地 域 手 当 3,663 扶 養 手 当 1,794 通 勤 手 当 732 管 理 職 手 当 852 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 9 超 過 勤 務 手 当 585 期 末 勤 勉 手 当 9,956 特 殊 勤 務 手 当 3 住 居 手 当 294 児 童 手 当 560
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,078	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	11,376	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	1,003	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	83	作業服他
			備 消 品 費	287	備消品費
			燃 料 費	140	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	27	帳票類印刷製本費
			委 託 料	130,857	配給水管修繕工事委託料 60,766 漏水調査委託料 8,499 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 61,592
			賃 借 料	3,708	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	31,376	配給水管維持修繕費 16,542 車両関係修繕費他 14,834
			材 料 費	3,918	配給水管修繕用材料費 3,406 消火栓修繕用材料費他 512
		4 受 託 工 事 費		16,282	
			給 料	6,333	一 般 職 給 2人

			手 当	4, 116	地 域 手 当 690 扶 養 手 当 558 通 勤 手 当 48 超 過 勤 務 手 当 365 期 末 勤 勉 手 当 1, 845 特 殊 勤 務 手 当 10 児 童 手 当 600
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	963	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	1, 981	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	182	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	49	作業服他
			備 消 品 費	530	備消品費
			燃 料 費	120	自動車用燃料
			委 託 料	1, 980	耐震性貯水槽点検業務委託料
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
		5 業 務 費		270, 485	
			給 料	16, 173	一 般 職 給 4人（会計年度任用職員1人含む）
			手 当	8, 403	地 域 手 当 1, 563 扶 養 手 当 456 通 勤 手 当 166 管 理 職 手 当 852 超 過 勤 務 手 当 256 期 末 勤 勉 手 当 4, 624 住 居 手 当 336 児 童 手 当 150
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2, 169	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	4, 726	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	430	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	36	作業服他
			備 消 品 費	43	備消品費
			委 託 料	209, 202	営業関連業務包括委託料 208, 032 上下水道料金システム処理委託料他 1, 170

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
			手 数 料	10, 457	水道料金等収納取扱手数料他	
			賃 借 料	33	複合機賃借料他	
			修 繕 費	18, 282	量水器修繕費	
			材 料 費	476	止水栓等修繕用材料	
			負 担 金	55	水道料金等収納事務負担金	
		6 総 係 費		205, 885		
			給 料	45, 804	特 別 職 給 1人 一 般 職 給 11人（会計年度任用職員1人含む）	
			手 当	27, 823	地 域 手 当	4, 848
					扶 養 手 当	972
					通 勤 手 当	1, 674
					管 理 職 手 当	3, 480
					管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	18
					超 過 勤 務 手 当	2, 088
					期 末 勤 勉 手 当	13, 183
					住 居 手 当	660
			児 童 手 当	900		
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6, 573	賞与引当金繰入	
			法 定 福 利 費	15, 666	市町村職員共済組合負担金	14, 536
					労災保険及び社会保険負担金	645
					地方公務員災害補償基金負担金	485
			法定福利費引当金繰入額	1, 288	法定福利費引当金繰入	
			退 職 給 付 費	22, 878	退職手当	3, 196
					退職給付引当金繰入	19, 682
			旅 費	810	職員出張旅費	
			報 償 費	25	上下水道モニター報償費	
		被 服 費	58	作業服他		
備 消 品 費	1, 524	備消品費				
光 熱 水 費	4, 667	庁舎電気使用料他				
印 刷 製 本 費	25	帳票類印刷製本費				
通 信 運 搬 費	18, 445	郵便料金	12, 989			
		電話料金他	5, 456			
委 託 料	20, 497	庁舎管理関係委託料	15, 650			
		広報紙製作委託料	779			
		財務会計システム保守管理委託料他	4, 068			

			手 数 料	3,657	指定金融機関事務取扱手数料他	
			賃 借 料	12,115	財務会計システムリース料他	
			修 繕 費	6,710	庁舎建物修繕料	
			補 償 金	1	単 位	
			交 際 費	70		
			研 修 費	558	職員研修費	
			厚 生 費	349	職員厚生会負担金	
			負 担 金	11,765	日本水道協会負担金	527
					各種協会・協議会負担金	136
					庁内LAN利用負担金	7,895
					給与システム等使用負担金	866
					国有資産等所在市町村交付負担金他	2,341
			保 險 料	1,728	建物総合損害共済分担金	700
					水道管賠償責任保険料	572
					自動車損害共済分担金他	456
			公 課 費	49	自動車重量税	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,780	給水収益未収金他	
			雑 費	20	来客用賄費他	
		7 減 価 償 却 費		1,573,394		
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,340,687	建 物	57,794
					構 築 物	813,639
					機 械 及 び 装 置	455,773
					工 具 器 具 及 び 備 品	13,481
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	232,707	水 利 権	149,211
					ダ ム 使 用 権	83,492
					ソ フ ト ウ ェ ア	4
		8 資 産 減 耗 費		97,352		
			固 定 資 産 除 却 費	97,352	建 物	33,707
					構 築 物	52,471
					機 械 及 び 装 置	10,595
					工 具 器 具 及 び 備 品	579
	2 営 業 外 費 用			241,025		
		1 支 払 利 息		171,323		
			企 業 債 利 息	171,323	財務省財政融資資金支払利息	52,926
					地方公共団体金融機構支払利息	118,397

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 雑 支 出		1,576	
			そ の 他 雑 支 出	1,576	
		3 消費税及び地方消費税		68,126	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	68,126	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			1,313	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	単 位
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		1,312	
			過 年 度 損 益 修 正 損	1,312	過年度損益修正損
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				647,079	
	1 企 業 債			612,000	
		1 企 業 債		612,000	
			企 業 債	612,000	配水管改良事業債
	2 出 資 金			1,734	
		1 出 資 金		1,734	
			出 資 金	1,734	一般会計出資金
	3 工 事 負 担 金			33,344	
		1 工 事 負 担 金		33,344	
			工 事 負 担 金	33,344	消火栓設置工事負担金他
	4 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				2,736,961	
	1 建 設 改 良 費			1,731,069	
		1 改 良 事 業 費		1,700,446	
			給 料	38,341	一 般 職 給 11人
			手 当	29,956	地 域 手 当 4,062
					扶 養 手 当 2,279
					通 勤 手 当 604
					超 過 勤 務 手 当 3,542
					期 末 勤 勉 手 当 15,829
					特 殊 勤 務 手 当 8
					住 居 手 当 1,477
					児 童 手 当 2,155

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			法 定 福 利 費	13,318	市町村職員共済組合負担金
			被 服 費	190	作業服他
			備 消 品 費	581	備消品費
			燃 料 費	144	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	25	図面等印刷費
			委 託 料	41,892	配水管布設設計等委託料 23,745 千僧浄水場等施設更新設計業務委託料 18,147
			手 数 料	25	プログラム保守手数料
			賃 借 料	102	積算データ利用料
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			工 事 請 負 費	1,565,888	配水管布設工事 1,072,473 千僧浄水場等施設耐震化工事 26,609 千僧浄水場等施設更新改良工事 466,806
			負 担 金	9,956	三市共同施設改良工事負担金 7,540 ガス管等移設工事負担金他 2,416
		2 固 定 資 産 購 入 費		30,623	
			機 械 及 び 装 置	13,598	量水器購入費
			工 具 器 具 及 び 備 品	17,025	水質測定機器他
	2 企 業 債 償 還 金			905,892	
		1 企 業 債 償 還 金		905,892	
				905,892	財務省財政融資資金元金償還金 339,386 地方公共団体金融機構元金償還金 566,506
	3 投 資			100,000	
		1 投 資 有 価 証 券		100,000	
			投 資 有 価 証 券	100,000	投資有価証券

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	48	0	185,079	157,344	342,423	65,053	407,476
前 年 度	1	50	0	188,134	159,927	348,061	65,338	413,399
比 較	0	△ 2	0	△3,055	△2,583	△5,638	△285	△5,923

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	19,580	8,291	3,805	6,036	27	8,306
	前年度	19,867	8,072	3,481	5,952	62	9,266
	比 較	△287	219	324	84	△35	△960
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	78,861	52	3,103	6,405	22,878	
	前年度	83,196	64	2,246	5,405	22,316	
	比 較	△4,335	△12	857	1,000	562	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

(2) 職員区分別

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	46	0	181,443	156,496	337,939	64,241	402,180
前 年 度	1	48	0	184,630	159,064	343,694	64,500	408,194
比 較	0	△ 2	0	△3,187	△2,568	△5,755	△259	△6,014

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	19,580	8,291	3,687	6,036	27	8,304
	前年度	19,867	8,072	3,363	5,952	62	9,264
	比 較	△287	219	324	84	△35	△960
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	78,133	52	3,103	6,405	22,878	
	前年度	82,453	64	2,246	5,405	22,316	
	比 較	△4,320	△12	857	1,000	562	
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)			
	本年度	118	2	728			
	前年度	118	2	743			
	比 較	0	0	△15			

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	3,636	848	4,484	812	5,296
前 年 度	2	3,504	863	4,367	838	5,205
比 較	0	132	△15	117	△26	91

手 当	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)			
の内訳	本年度	118	2	728			
	前年度	118	2	743			
	比 較	0	0	△15			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△3,055	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 期末手当 0.15月減 実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	3,170	
		その他の増減分	△6,225	
手 当	△2,583	制度改正に伴う増減分	△2,738	
		その他の増減分	155	
			人員減等による減分	
			新陳代謝等による増分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,613
	平均給与月額 (円)	391,355
	平均年齢 (歳)	41.2
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,237
	平均給与月額 (円)	378,394
	平均年齢 (歳)	41.3

(2) 初任給

令和4年1月1日現在				令和3年1月1日			
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	190,400	行政	一 般	大学卒	190,400
		短大卒	170,400			短大卒	170,400
		高校卒	158,900			高校卒	158,900
一般の 制度 会計	行政	大学卒	190,400	一般の 制度 会計	行政	大学卒	190,400
		短大卒	170,400			短大卒	170,400
		高校卒	158,900			高校卒	158,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8	1	2.2
	7	0	0.0
	6	4	8.7
	5	0	0.0
	4	13	28.3
	3	16	34.8
	2	9	19.5
	1	3	6.5
	計	46	100.0
令和3年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	2.2
	6	4	8.7
	5	0	0.0
	4	15	32.6
	3	11	23.9
	2	15	32.6
	1	0	0.0
	計	46	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	46
	昇給に係る職員数(B)	(人)	43
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	42
		6号給	0
		8号給	0
	比率(B)/(A)	(%)	93.5
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	48
	昇給に係る職員数(B)	(人)	43
	号給数別内訳	2号給	2
		4号給	41
		6号給	0
		8号給	0
	比率(B)/(A)	(%)	89.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和3年12月分) (%)	0.01	0.01
支給対象職員の比率 (令和3年12月分) (%)	6.4	6.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	700	700
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和4年度 伊丹市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	220,812,000
減価償却費	1,573,394,000
退職給付引当金の増加額	6,786,000
賞与引当金の増加額	△ 1,083,000
その他引当金の増加額	△ 172,000
貸倒引当金の増加額	997,000
長期前受金戻入額	△ 309,714,000
受取利息及び配当金	△ 56,000
支払利息	171,323,000
固定資産除却費	<u>97,352,000</u>
小計	1,759,639,000
利息及び配当金の受取額	56,000
利息の支払額	<u>△ 171,323,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,588,372,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,581,935,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>33,343,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,648,590,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	612,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 905,892,000
他会計からの出資による収入	<u>1,734,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,158,000

資金増加額	△ 352,376,000
資金期首残高	<u>2,355,007,076</u>
資金期末残高	<u><u>2,002,631,076</u></u>

令和4年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地

446,179,119

ロ 建 物

2,764,990,507

減 価 償 却 累 計 額

△1,022,358,793

1,742,631,714

ハ 構 築 物

39,823,023,918

減 価 償 却 累 計 額

△18,893,155,597

20,929,868,321

ニ 機 械 及 び 装 置

14,428,100,387

減 価 償 却 累 計 額

△10,938,359,886

3,489,740,501

ホ 車 両 運 搬 具

14,319,614

減 価 償 却 累 計 額

△13,603,633

715,981

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品

185,459,583

減 価 償 却 累 計 額

△128,933,342

56,526,241

ト 建 設 仮 勘 定

96,696,889

有 形 固 定 資 産 合 計

26,762,358,766

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権

887,240,619

ロ ダ ム 使 用 権

3,312,892,758

ハ ソ フ ト ウ ェ ア

15,000

無 形 固 定 資 産 合 計

4,200,148,377

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券

200,000,000

ロ 出 資 金

2,822,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

202,822,000

固 定 資 産 合 計

31,165,329,143

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,002,631,076

(2) 未 収 金

200,000,000

貸 倒 引 当 金

△8,666,089

未 収 金 合 計

191,333,911

流 動 資 産 合 計

2,193,964,987

資 産 合 計

33,359,294,130

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債10,972,467,111

10,972,467,111

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

212,263,746212,263,746

引当金合計

固定負債合計

11,184,730,857

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債908,476,000

908,476,000

企業債合計

(2) 未払金

550,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

21,105,000

ロ 法定福利費引当金

4,140,000

ハ 退職給付引当金

21,687,000

引当金合計

46,932,000

(4) その他流動負債

150,000,000

流動負債合計

1,655,408,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,422,188,889

(2) 収益化累計額

△8,637,088,609

繰延収益合計

4,785,100,280

負債合計

17,625,239,137

資 本 の 部

6 資 本 金			12,825,141,469
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,779,180		
ロ 工 事 負 担 金	372,912,813		
ハ 国 庫 補 助 金	2,341,953		
資 本 剰 余 金 合 計		385,033,946	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	412,783,110		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	55,779,608		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,055,316,860		
利 益 剰 余 金 合 計		2,523,879,578	
剰 余 金 合 計			2,908,913,524
資 本 合 計			15,734,054,993
負 債 資 本 合 計			33,359,294,130

令和3年度 伊丹市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	2,984,255,000		
	(2) 受 託 工 事 収 益	19,052,000		
	(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>109,909,000</u>	3,113,216,000	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	638,523,000		
	(2) 受 水 費	182,195,000		
	(3) 配 水 及 び 給 水 費	174,238,000		
	(4) 受 託 工 事 費	14,252,000		
	(5) 業 務 費	231,053,000		
	(6) 総 係 費	194,672,000		
	(7) 減 価 償 却 費	1,741,006,000		
	(8) 資 産 減 耗 費	<u>74,493,000</u>	<u>3,250,432,000</u>	
	営 業 損 失			137,216,000
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,000		
	(2) 他 会 計 補 助 金	5,162,000		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	343,171,000		
	(4) 雑 収 益	<u>169,212,000</u>	517,568,000	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息	185,341,000		
	(2) 雑 支 出	2,501,000		
	(3) 予 備 費	<u>5,000,000</u>	<u>192,842,000</u>	<u>324,726,000</u>
	経 常 利 益			<u>187,510,000</u>

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,475,000</u>	<u>1,476,000</u>	<u>△1,475,000</u>
当 年 度 純 利 益			186,035,000
前年度繰越利益剰余金			569,509,860
その他未処分利益剰余金変動額			<u>499,244,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,254,788,860</u></u>

令和3年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		446,180,119	
ロ 建 物	2,761,541,507		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△986,454,793</u>	1,775,086,714	
ハ 構 築 物	38,812,370,293		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,173,808,597</u>	20,638,561,696	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,246,337,387		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,647,125,886</u>	3,599,211,501	
ホ 車 両 運 搬 具	14,319,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,603,633</u>	715,981	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	181,560,583		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△126,453,342</u>	55,107,241	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>103,600,514</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			26,618,463,766

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		1,036,451,619	
ロ ダ ム 使 用 権		3,396,384,758	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>19,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			4,432,855,377

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		100,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,822,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>102,822,000</u>
固 定 資 産 合 計			31,154,141,143

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,355,007,076

(2) 未 収 金

200,000,000

貸 倒 引 当 金

△7,669,089

未 収 金 合 計

192,330,911

流 動 資 産 合 計

2,547,337,987

資 産 合 計

33,701,479,130

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

企業債合計

11,268,943,111

11,268,943,111

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

引当金合計

214,268,746

214,268,746

固定負債合計

11,483,211,857

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

企業債合計

905,892,000

905,892,000

(2) 未払金

550,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

22,188,000

ロ 法定福利費引当金

4,312,000

ハ 退職給付引当金

12,896,000

引当金合計

39,396,000

(4) その他流動負債

150,000,000

流動負債合計

1,645,288,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,464,344,889

(2) 収益化累計額

△8,402,874,609

繰延収益合計

5,061,470,280

負債合計

18,189,970,137

資 本 の 部

6 資 本 金			12,823,407,469
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,779,180		
ロ 工 事 負 担 金	372,912,813		
ハ 国 庫 補 助 金	2,341,953		
資 本 剰 余 金 合 計		385,033,946	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	412,783,110		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	635,495,608		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,254,788,860		
利 益 剰 余 金 合 計		2,303,067,578	
剰 余 金 合 計			2,688,101,524
資 本 合 計			15,511,508,993
負 債 資 本 合 計			33,701,479,130

会計処理に関する注記

ア. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 4～20年
 - 車両運搬具 2～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - ダム使用权 55年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額132,851,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で水道事業会計が負担すると見込まれる額111,923,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当16,091,000円を支払うため、退職給付引当金12,896,000円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として79,944,000円を支給するため、賞与引当金22,188,000円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として14,862,000円を支払うため、法定福利費引当金4,312,000円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損として1,783,000円を取り崩すこととしている。

ウ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	9,768,474 円
1 年超	19,651,488 円
計	29,419,962 円